



山本よしかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

6月定例県議会一般質問



県の施策を質問する山本義一県議

大規模災害への備え フェーズフリー普及を

安全・安心な社会づくりに力を注いでいる山本義一県議は、6月定例県議会で登壇し、防災・減災対策や子育て世代への施策などについて、熊谷知事らに問いました。県の地震被害想定調査では、房総半島東方沖の地震発生で、最大で5万7千人が死亡するというシヨッキングな想定が発表されましたが、山本議員は、大規模災害に備えて、日常で使うものを非常時にも活用する「フェーズフリー」を心がけることが大切と、日ごろの心構えを訴えました。

山本議員 防災・減災を進めるには、日ごろから一人ひとりが大規模災害発生について意識を高め、備えることが必要。さらに、日常で使うものを非常時にも活用する「フェーズフリー」の考え方を普及することで、無理なく備えを充実させることも重要と考える。そこで、県民の防災意識の更なる向上のため、県はどのように取り組んでいくのか。

防災危機管理部長 災害による被害を軽減するためには、県や市町村による公助の充実を図ることはもとより、「自らの身の安全は、自らが守る」自助の取組や、「自分たちの地域は地域のみんなを守る」共助の取組を促進し、これらが一体となった地域防災力の向上を図ることが重要と認識しています。

このため県では、防災情報の入手方法や発災時に取るべき行動について、啓発サイト「じぶん防災」やSNS、県民だよりなどを通じて周知を図るとともに、県民や自主防災組織、事業者等を対象に様々な防災知識や技術の習得を目的とした研修の実施などに取り組んでいます。

今後は、先月公表した地震被害想定調査結果を踏まえ、地域ごとの災害リスクや、事前の備えなどをまと

めたパンフレットの配布を通じて、自助・共助の取組により被害軽減を図れることを啓発していくとともに、平時と災害時を問わず利用できる物品等の活用を促すことで、日頃の備えに繋げるなど、引き続き、県民の防災意識の一層の向上に努めてまいります。

地域経済活性化へ 企業誘致を後押し

山本議員 市町村が実施する企業誘致に対して、県はどのように支援を進めていくのか。

商工労働部長 県経済をけん引する地域における企業誘致の波及効果を最大限にもたすためには、県と市町村が連携し、地域の特性や強みを生かした企業誘致の取組を加速させることが重要と認識しています。

そこで、県では、産業集積に意欲的な市町村が、産業用地の整備に取り組みやすくなるよう、補助金の活用

います。

要望 山本議員 自助・共助を軸に、防災意識の向上に取り組みまれており、心強く感じるところであるが、被害想定の結果を踏まえつつ、無理なく備えにつなげる取り組みが広がるよう、フェーズフリーの概念を取り

八街警察署の新設要望

山本議員 八街警察署の新設について、県警の考えはどうか。

警察本部長 県警では、現在、佐倉警察署に八街幹部交番を設置しており、県内8か所の幹部交番のうち、最も多く警察官を配置しているほか、県内で唯一、所属長と同階級である警視の幹部交番所長を配置しております。

警察署の新設については、管内地域の面積、人口、治安

情勢のほか、業務運営の効率性等も踏まえ、総合的に判断しているところであります。が、新設のために必要な署員をいかに確保するかという問題や、現下の厳しい財政状況等も考慮すると、現状では困難と考えております。

県警では、地域の安全・安心を確保するため、管内の治安情勢の変化等を踏まえ、警察官の配置の見直し、あるいは県本部による支援のほ

か、自治体や関係機関との連携も含め、警察署の業務運営や地域の治安維持に支障が生じることのないよう、引き続き、取り組んでまいります。

要望 山本議員 八街警察署の新設は、八街市民にとつての悲願であり、八街市の安全で安心なまちづくりの拠点となることから、早期に実現してもらえ

り入れながら、さらに発信していくことを期待しています。

今朝は、青森で震度6強の地震があり、いっどこで災害が起こるか分からない状況のため、しっかりと防災・減災対策に取り組んでいただきたい。

や事業実施に必要な許認可手続きなどの支援をワンストップで行うとともに、県と市町村の企業誘致に関する補助制度が併用できる仕組みとするなど、制度の充実を図ってきたところです。

また、企業訪問や物件情報の提供、立地に関する相談などについて情報共有するとともに、職員の人事交流などを通じ誘致に関する知見を共有するなど、地域の特性や強みを熟知する市町村と連携し、企業誘致に取り組んでまいります。

今後も、地域の特性や強みを生かした企業誘致を更に推進してまいります。

●千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください

山本よしかず

県議事務所
〒289-1116 八街市中央20-11
TEL.043(440)7070
FAX.043(440)7030

こども誰でも通園制度 52市町村に154施設

山本議員 4月から本格実施された「こども誰でも通園制度」について、県内の実施状況はどうか。

健康福祉部長 こども誰でも通園制度は、全てのこどもと子育て家庭を支援するため、3歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず利用できるものとして、本年度から全国一律で開始され、各市町村において受入体制を整備する必要があります。

本年4月1日現在、県内52市町村で154施設が確保されており、今後も拡充されていく見込みです。なお、現時点で施設が確保されていない2市町村においても、早期開始に向け準備を進めているところです。

県としては、施設整備に対する上乗せ補助や保育従事者の育成研修を行うほか、市町村に対し参考となる好

事例の情報提供や助言を行い、こども誰でも通園制度の円滑な実施を支援してまいります。

要望 **山本議員** 県においては、市町村に対

地域で活躍、高齢者

山本議員 高齢者の地域活動の推進についてどのように取り組んでいるのか。

健康福祉部長 超高齢化社会において、活力ある地域社会をつくるためには、高齢者が「支えられる

し、実施状況の把握と好事例の共有・助言を通じて、現場の実情に寄り添ったきめ細やかな支援に引き続き取り組んでいきたい。

要望 **山本議員** 水道管

落花生導入「150周年」

八街市で開催

さらに、約80のパートナー企業等が行うイベントや関連商品の販売などと連携して、SNSで情報発信するなど、多様な形で落花生のおいしさや魅力に触れる機会を創出し、県産落花生の認知度向上を図るとともに、消費拡大につなげてまいります。

また、9月には、八街市と連携して「落花生まつりin八街」を開催し、新豆のゆで落花生の試食や、ステイジイベント、落花生関連のキッチンカーの出店のほか、収穫体験ができる観光農園の案内など様々な取組を予定しています。

稼げる農業を実現へ

山本議員 本県農業の発展に向けて、県はどのように取り組んでいるのか。

知事 近年は、担い手の減少や生産コストの上昇、温暖化への対応などの課題がある一方で、農業経営体当たりの経営規模や所得は増加傾向にあり、成田空港第2の開港プロジェクトや広域道路ネットワークの整備を背景に、輸出の拡大など、更なる発展も期待されています。

県としては、こうした強みを生かしながら、担い手の確保・育成や生産性の向上、販売力の強化、地域資源を活用した関係人口の創出などを進め、稼げる農業の実現と農山漁村の活性化を図ってまいります。

水道管路の耐震化急務

人員、財源の不足ネックに

山本議員 安定給水を確保するためには、水道管路の耐震化を促進する必要がありますが、改善が進まない要因を分析し、県として対策を講じるべきと考えます。

そこであかうが、市町村等の末端水道事業体が管路の耐震化を進めるにあたって、どのような課題があるのか。また県はどのように支援していくのか。

総合企画部長 県内水道事業体の安定給水を維持するためには、石綿管をはじめ耐震性に欠ける管路の耐震化が重要ですが、取組が進んでいない事業体を対象に、

その要因を調査したところ、人員や財源の不足が主な課題として挙げられました。このため、県では、事業体に対し、管路整備について知識・経験を有する技術職員を派遣しているほか、昨年度から管路の耐震化に活用できる国庫補助に、県独自の上乗せ補助制度を創設し、支援を行っているところです。

また、整備に当たっては、

病院や避難所などの重要施設に接続する管路を優先するなど、効果的な取組に向けた助言も行っているところであり、引き続き、事業体の課題や要望を丁寧に向いながら、実情に応じた支援を行うことで、管路の耐震化を促進してまいります。

要望 **山本議員** 水道管の耐震化は待ったなしの課題。加速するよう、引き続き、支援を要望する。

国家戦略特区制度活用へ理解促進を

再質問

山本議員 県は、国家戦略特区について、市町村等における制度理解を深めるため、どのように取り組んでいるのか。

総合企画部長 国家戦略特区を効果的に活用するためには、現場の課題や二

要望 **山本議員** 特区制度の更なる活用に向けて、市町村や民間が理解を深めた上で、連携を図ることが重要だと思っております。引き続き、県の支援をお願いする。